

平成17年9月期

決算短信（連結）

平成17年11月22日

上場会社名 株式会社タカトリ

上場取引所

大

コード番号 6338

本社所在都道府県

奈良県

(URL <http://www.takatori-g.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 駒井 幸三

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 大西 正純 TEL (0744) 24-8580

決算取締役会開催日 平成17年11月22日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年12月22日 単元株制度採用の有無 有（1単元 100株）

1. 平成17年9月期の連結業績（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	6,623	—	555	—	554	—
16年9月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年9月期	88	—	16	34	—	—	1.8	7.1	8.4	—	—	
16年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

- (注) ①持分法投資損益 17年9月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年9月期 5,391,850株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④当期から連結財務諸表を作成しているため前期との比較については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年9月期	7,820	—	4,811	—	61.5	892	48	
16年9月期	—	—	—	—	—	—	—	

- (注) ①期末発行済株式数（連結） 17年9月期 5,391,563株
 ②当期から連結財務諸表を作成しているため前期との比較については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
17年9月期	1,183	—	△57	—	△550	—	2,184	
16年9月期	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 当期から連結財務諸表を作成しているため前期との比較については記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

2. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	3,030	—	280	—	168	—
通期	5,960	—	550	—	330	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 61円21銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

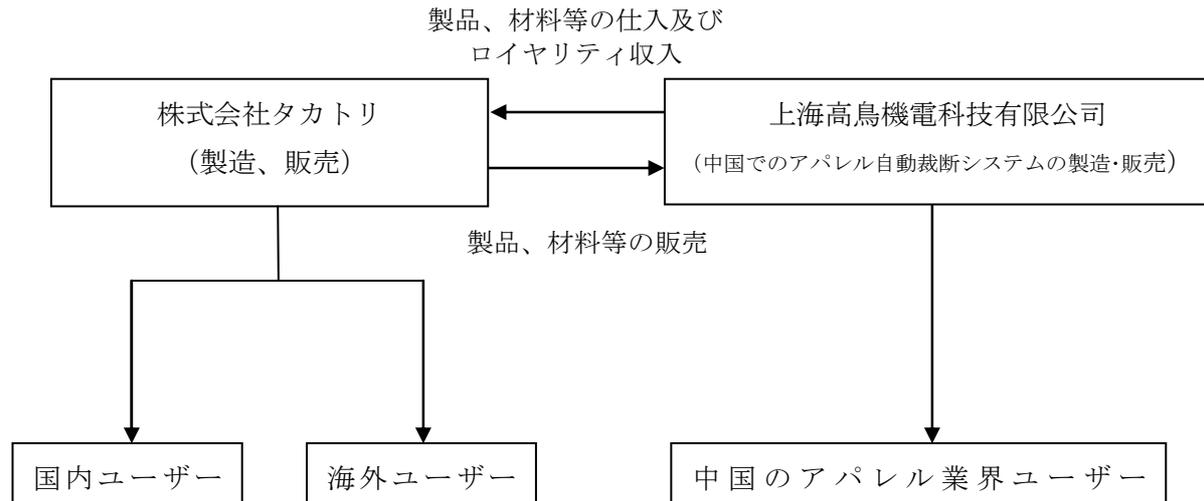
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社1社より構成されており、電子機器（液晶機器、半導体機器及びMWS（マルチワイヤースー）等）及び繊維機器の開発、製造、販売並びに液晶モジュールの組立加工を主たる業務としております（なお、液晶モジュールの組立加工については本年3月末をもって事業を廃止いたしました。）。

当社グループの事業内容及び当社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

国内においては当社が製造販売し、海外においては当社が販売するほか、中国でのアパレル自動裁断システムの製造、販売は平成16年4月16日に設立いたしました子会社の上海高鳥機電科技有限公司が行っております。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と開拓」の社是のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行うことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。当期におきましては以下の経営成績を勘案した結果、期末配当1株当たり10円を実施させていただき予定であります。

なお、当社グループにおける財務体質等の改善は、前期にて想定どおり達成されており、今後は当期までの有利子負債の圧縮を優先した内部留保重視に加え、株主の皆様への利益配分をより高めていく方針であります。従いまして、来期におきましては期末配当1株当たり5円を増配し、15円を実施させていただき予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家の皆様の利便性を図る上で株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題であると認識しております。この考えに基づき、本年2月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、更なる利益率の向上と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。

具体的には、売上高総利益率の向上、有利子負債の圧縮等を掲げ、安定した収益体質の確立を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成14年9月期下期より取り組んでおります①高付加価値製品の開発の強化②更なる資産のスリム化及び健全化③業務の改革の基本方針に、当期から①企業価値の向上(上記「(4)目標とする経営指標」を達成し、顧客満足度向上と企業の社会的責任の追求を図ります。)②リスク・マネジメントの強化を加えて強力に推進した結果、収益体質は安定した状況で推移しました。また、有利子負債の圧縮や固定資産減損会計の早期適用等を進めたことで、財務体質の改善が一段と進みました。

当期までの取組を踏まえて、平成18年9月期における基本方針は、①高付加価値製品の開発の強化②企業価値の向上③業務効率の向上と内部管理体制の強化④リスク・マネジメントの強化⑤環境対応の強化を掲げて、企業価値をより一層高めるとともに確固たる企業基盤の構築を目指しております。

液晶機器事業では、中小型・大型液晶パネル向けの新製品の開発に注力するとともに、コスト競争力強化及び海外代理店との関係強化を図ることで事業の収益力を高めてまいります。半導体機器事業では、ウエハーの薄厚化対応技術に更に磨きをかけ、材料メーカー及び周辺装置メーカーとの総括展開を進めてまいります。MWS(マルチワイヤーソー)事業では、水晶業界で培った過去の豊富な販売実績を基にサービス体制の充実や薄厚切断技術の確立を図り、Sic(シリコンカーバイド)・サファイア等の結晶材料業界への販売展開の強化を進めてまいります。繊維機器部門では、昨年4月に中国広東省深セン市インニン科技有限公司と合弁で設立いたしました上海高鳥機電科技有限公司を中心に中国におけるTACシリーズ(アパレル自動裁断システム)の製造、販売を積極的に展開してまいります。

また当社グループは、更なる事業拡大を目指して当下半期より社内プロジェクト「新・タカトリプロジェクト」をスタートさせました。同プロジェクトは、現状の事業(液晶機器事業、半導体機器事業、MWS事業、繊維機器事業)における自社保有技術の体系的な棚卸評価(強み・弱みの明確化)を実施し、有望事業機会と結びついた重点強化技術の開発、強い技術の他製品への水平展開、他社との技術提携及び企業買収(M&A)による新規事業創出を行うことを目的としております。当社グループにおける財務体質等の改善は、前期にて想定どおり達成されており、今後は現状事業の収益性を高めるとともに同プロジェクトをベースに攻めの経営に積極的に取り組んでまいります。

(6) 会社が対処すべき課題

当社グループは、企業体質の改善においてある程度の成果を得られたものの、本年3月末での液晶モジュール組立事業の事業廃止及び来年3月末での提携先との業務提携解消によるアパレル用自動縫製機からの撤退の影響による売上高の大幅減少、シリコンサイクルに代表される市況変動リスク等事業成長が楽観視できる状況ではないと認識しております。

このような状況下において、当社グループは上記「(5)中長期的な会社の経営戦略」で掲げている基本方針及び「新・タカトリプロジェクト」の推進により、更なる企業体質改善及び事業拡大を目指し、企業価値を高めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法令を遵守し、経営の透明性を高め、取締役会で活発な議論を行い、意思決定のスピードアップを図り、株主の利益が最大になるように統治しなければならないと考えております。また、会社の中長期的な利益増大の観点から、株主以外のステークホルダー（従業員、取引先、債権者、地域社会）の利益も尊重すべきであると考えております。また、リスク・マネジメントの強化を進めており、当社が関わるリスクを識別し、優先度・重要度を判別した上で対応しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

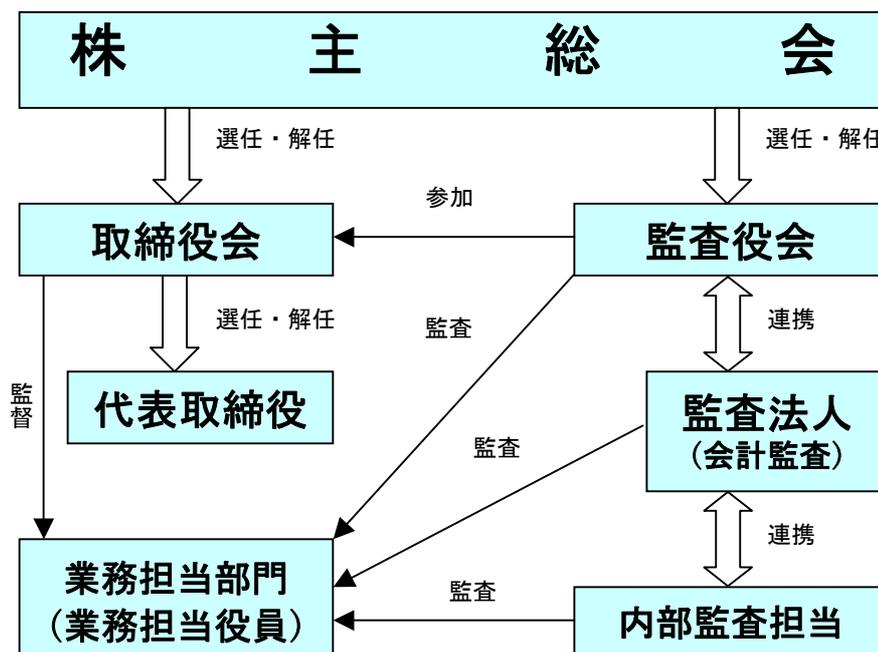
1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

- ・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況（人数等）
社外取締役は取締役4人中0人、社外監査役は監査役3人中2人であります。
- ・各種委員会の概要
設置しておりません。
- ・社外役員の専従スタッフの設置状況（人数、体制等）
設置しておりません。
- ・業務執行・経営の監視の仕組み

当社は経営の透明性を高め、監査役会の機能強化として、第46期（平成13年10月1日～平成14年9月30日）から、弁護士を社外監査役に選任しております。

<業務執行・監査の仕組み>



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速による輸出採算の悪化や原油価格の高騰等の影響があったものの、好調な企業収益や下半期からの情報技術（IT）分野の在庫調整改善により、景気は全体的に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが関わる液晶・半導体・電子部品業界においては、デジタル家電需要の減速に伴う電子部品の在庫調整局面の影響により、製造装置市場においても受注高が減少いたしました。下半期に入り在庫調整が進んだことから、徐々にではありますが受注高も改善されつつある状況で推移いたしました。

このような経済、業界動向の下、当社グループの売上高は、低調に推移した電子機器事業、本年3月末での液晶モジュール組立事業の事業廃止による売上高の減少等があったものの、TACシリーズを中心とした繊維機器事業が予想以上に好調に推移した結果、当初見込みの水準を維持することができました。また、新製品として、半導体製造装置DTM-812WR（複合型ダイシングテープ対応省スペースフルオートDAFマウンター）と高精度切断加工機（マルチワイヤーソー）MWS-612DD、液晶パネル製造装置LPA-0104（高速フルオート小型偏光板貼付け装置）等の販売を開始し、展示会等でのPRにも注力いたしました。利益面については、液晶モジュール組立事業の事業廃止による影響や将来の新製品開発に注力したこと（前述の新製品）による研究開発費の増加があったものの、「2. 経営方針（5）中長期的な会社の経営戦略」で掲げる基本方針を推進したことで、収益体質は前期に引き続き安定した状況で推移いたしました。また、有利子負債削減等の財務体質の強化にも注力した結果、支払利息負担が大幅に減少いたしました。更に、平成16年12月には当社役員及び従業員の業績向上に対する意欲・士気の向上を目的として、前期に引き続き第2回目の新株予約権（ストック・オプション）を発行する等モチベーションをアップさせる政策を続けてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は66億23百万円となり、経常利益は5億54百万円、当期純利益は液晶モジュール組立事業の事業廃止に伴う減損損失の計上等による特別損失4億84百万円の影響を受けて88百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

事業部門別の状況につきましては以下のとおりであります。

【電子機器事業】

当事業部門の売上高は、51億86百万円となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

① 液晶機器事業

液晶パネル市況においては、パネル価格の大幅な下落が続き、パネルメーカー間の提携・再編が急速に進む中、パネル在庫の調整局面を迎えた一方で中期的な需要の拡大を見据えて積極的な設備投資計画を相次いで発表する等、大型液晶パネルに対する動きがますます活発化してまいりました。また、パネル生産後半工程の生産拠点を中国に展開する傾向も強まってまいりました。

このような状況下、国内市場においては上半期中・大型パネル向け装置が堅調だったものの、下半期は低調に推移し、海外市場においても台湾メーカーのパネル供給過剰懸念による設備投資抑制の動きにより低調に推移いたしました。一方、下半期の受注高は積極的な設備投資計画の動きを反映し、海外市場向けを中心に上半期比では大幅に回復いたしました。

② 半導体機器事業

半導体市況においては、デバイスメーカーがウエハーサイズの大口径化対応に伴う設備投資増強を進める一方で、前年における積極的な設備投資の影響により在庫調整局面に入り、デバイス価格下落の影響も受けた結果、半導体製造装置市場においても受注高が減少する環境となりました。

このような状況下、当社が以前から注力してまいりました8インチ・12インチシリコンウエハーの薄厚化への要求に対応した装置ウエハーマウンターATM-12000DR等を中心に国内市場は好調に推移し、海外市場においても大口径化対応装置を中心に堅調に推移いたしました。

③ MWS（マルチワイヤーソー）事業

マルチワイヤーソーの主要ユーザーである電子部品業界においては、デジタル家電需要の減速による電子部品の在庫調整局面と電子部品価格の下落圧力が相俟って、各種電子部品の生産においても前年割れになる等受注が減少傾向となりました。

このような状況下、以前から営業強化してまいりましたS i cやサファイア等の結晶材料分野向けユーザーへの海外販売が堅調に推移したものの、国内市場が低調に推移いたしました。

④ 液晶モジュール組立事業

T F T（薄膜トランジスタ）液晶は、受託先の液晶モジュール生産の中国への移行という方針に伴い受注高が減少し、本年3月末をもって事業を廃止したことから低調に推移いたしました。

【繊維機器事業】

当事業部門の売上高は、14億36百万円となりました。

短納期・少ロット生産への需要が高まったことでT A Cシリーズの販売が好調に推移し、アパレル用自動縫製機も堅調に推移いたしました。

なお、提携先との業務提携解消により、平成18年3月末をもってアパレル用自動縫製機から撤退することとなっております。

(2) 来期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の高騰懸念や不安定な国際情勢等のリスク要因があるものの、I T分野の在庫調整の一巡や好調な企業収益により、緩やかではありますが景気回復傾向が続くものと考えられます。

当社グループを取り巻く環境については、電子機器事業については電子部品の価格下落圧力が今後も続くものの、デジタル家電需要の在庫調整が一巡し、大型液晶パネルに対する設備投資増強・ウエハーサイズの大口径化対応に伴う設備投資増強・民生機器を中心とした更なる用途の拡大が予想されるため、製造装置市場においても徐々に需要回復するものと考えられます。

このような状況下、当社グループでは、液晶モジュール組立事業の事業廃止とアパレル用自動縫製機からの撤退の影響による売上高の減少が大きく影響することで前期比減少となることが予想されますが、「2. 経営方針（5）中長期的な会社の経営戦略」に掲げております新たな基本方針を推し進め、強固な収益体質を確固たるものにするべく利益率の向上を図るとともに、企業価値の向上に努める所存であります。

なお、通期の業績としては、売上高59億60百万円、経常利益5億50百万円、当期純利益3億30百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

①当期の概況

当連結会計年度末における「資産」は、液晶モジュール組立事業の事業廃止に伴う減損損失計上による固定資産の減少、たな卸資産や売上債権の減少等により78億20百万円となりました。一方、「負債」は借入金の削減、仕入債務の減少、日本縫製機械製造業厚生年金基金脱退に伴う特別拠出金による未払金の減少等により30億1百万円となりました。また「資本」は、48億11百万円となりました。

連結キャッシュ・フローについては、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、21億84百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、売上債権の回収が進んだこと等により、11億83百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、57百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に借入金の返済に注力した結果、有利子負債残高が5億円減少したこと等により、5億50百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期 中間期	平成17年9月期
自己資本比率 (%)	60.3	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	48.7
債務償還年数 (年)	1.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.2	120.2

(参考資料) 過年度における単体実績

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
自己資本比率 (%)	42.3	44.6	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	24.9	44.6
債務償還年数 (年)	—	0.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	47.4	20.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成14年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①市場変動による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれる景気サイクルによる影響を過去に何度か繰り返し受けてまいりました。当社グループではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業戦略による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社グループでは、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社既存製品の陳腐化、当社新製品の市場投入のタイミング等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先への依存度による影響

当社グループの売上高のうち、シャープ(株)に対する依存度は平成16年9月期で23.3%、平成17年9月期で15.3%となっております。シャープ(株)とは電子部品製造装置の販売において取引しておりますが、当該販売先の設備投資計画や取引方針等に変化が生じた場合は当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、液晶モジュール組立については、本年3月末をもって事業を廃止いたしましたので、今後取引はございません。

④その他の影響

当社グループが事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、競争・テロ、感染症（SARS等）、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成16年9月期決算短信にて記載いたしました退職給付費用及び債務による影響につきましては、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行を平成17年1月に完了いたしましたので、経営の不安要因は解消されました。なお、本移行に伴う影響額は、平成17年9月期において特別損失として11,710千円を計上しております。

(参考)平成16年9月期決算短信（非連結）に記載した内容

当社の適格退職年金制度における退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出されておりますが、前提条件が変更される場合や期待運用収益率に満たない資産運用であった場合の差異額は年々累積され、将来の費用及び債務に影響を及ぼします。

なお、当社ではこの退職給付費用及び債務を解消し経営の不安要因を取り除くとともに将来における社員の生活安定を目的として、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行を推進中であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年9月30日)		構成比 (%)
		金額 (千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			2,185,448	
2. 受取手形及び売掛金			1,619,923	
3. たな卸資産			1,125,663	
4. 繰延税金資産			236,397	
5. その他			67,190	
貸倒引当金			△1,702	
流動資産合計			5,232,921	66.9
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	3,970,096		
減価償却累計額		2,797,880	1,172,215	
(2) 機械装置及び運搬具		483,022		
減価償却累計額		441,516	41,505	
(3) 土地	※1		874,754	
(4) その他		593,188		
減価償却累計額		543,847	49,340	
有形固定資産合計			2,137,816	27.4
2. 無形固定資産			26,212	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			113,248	
(2) 繰延税金資産			306,126	
(3) その他			6,627	
貸倒引当金			△2,427	
投資その他の資産合計			423,574	5.4
固定資産合計			2,587,602	33.1
資産合計			7,820,524	100.0

		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		1,559,476	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	162,500	
3. 未払法人税等		14,934	
4. 前受金		542,376	
5. 賞与引当金		123,500	
6. その他		145,487	
流動負債合計		2,548,274	32.6
II 固定負債			
1. 長期借入金	※1	352,500	
2. 役員退職慰労引当金		61,910	
3. その他		38,556	
固定負債合計		452,967	5.8
負債合計		3,001,242	38.4
(少数株主持分)			
少数株主持分		7,445	0.1
(資本の部)			
I 資本金			
II 資本剰余金			
III 利益剰余金			
IV その他有価証券評価差額 金		15,410	0.2
V 為替換算調整勘定		1,533	0.0
VI 自己株式	※4	△3,838	△0.0
資本合計		4,811,837	61.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,820,524	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,623,601	100.0
II 売上原価			5,032,251	76.0
売上総利益			1,591,349	24.0
III 販売費及び一般管理費	※1.5		1,035,788	15.6
営業利益			555,561	8.4
IV 営業外収益				
1. 受取地代		15,748		
2. 事業廃止負担金収入		5,339		
3. その他		9,549	30,637	0.5
V 営業外費用				
1. 支払利息		11,065		
2. 減価償却費		10,521		
3. その他		9,665	31,252	0.5
経常利益			554,946	8.4
VI 特別損失				
1. 固定資産売却損	※2	8,503		
2. 固定資産除却損	※3	2,370		
3. 減損損失	※4	461,657		
4. 確定拠出年金制度移行に伴う損失		11,710		
5. ゴルフ会員権売却損		102	484,343	7.3
税金等調整前当期純利益			70,602	1.1
法人税、住民税及び事業税		4,782		
法人税等調整額		△17,997	△13,215	△0.2
少数株主損失			4,275	0.0
当期純利益			88,094	1.3

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,313,781
II	資本剰余金期末残高		1,313,781
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,526,090
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	88,094	88,094
III	利益剰余金減少高		
	配当金	53,925	53,925
IV	利益剰余金期末残高		2,560,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		70,602
減価償却費		117,645
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△23,876
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△36,500
受取利息及び受取配当金		△886
支払利息		11,065
有形固定資産売却損益		8,503
有形固定資産除却損		2,370
減損損失		461,657
確定拠出年金制度移行に伴う損失額		11,710
売上債権の増減額 (△増加額)		1,665,995
たな卸資産の増減額 (△増加額)		87,936
仕入債務の増減額 (△減少額)		△668,791
その他		△59,838
小計		1,647,594
利息及び配当金の受取額		899
利息の支払額		△9,850
法人税等の支払額		△5,747
厚生年金基金脱退に伴う支払額		△238,970
退職給付制度改訂に伴う支払額		△210,224
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,183,700

		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△1,330
有形固定資産の取得による支出		△40,562
有形固定資産の売却による収入		11,422
無形固定資産の取得による支出		△27,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		△57,776
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△500,000
少数株主への株式発行による収入		3,141
自己株式の取得による支出		△710
配当金の支払額		△53,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		△550,977
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,267
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		577,215
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,607,206
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,184,421

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 上海高鳥機電科技有限公司</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった上海高鳥機電科技有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>上海高鳥機電科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 主として個別法による原価法</p> <p>定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的のみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>② 受託加工に係る原材料有償支給の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>平成17年3月末での液晶モジュール組立事業廃止に伴い、有償支給による材料受入に係る買掛金及び原材料はありません。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

項目	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
退職給付会計	<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として11,710千円計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産	
建物	1,111,425千円
土地	809,094千円
計	1,920,519千円
(2) 上記に対応する債務	
1年以内に返済予定の長期借入金	162,500千円
長期借入金	352,500千円
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	192,677千円
計	707,677千円
※2. 発行済株式総数 普通株式	5,397,490株
3. 保証債務	
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金192,677千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。	
また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。	
株式会社オプト	5,784千円
※4. 会社が保有する自己株式の数	
普通株式	5,927株
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
特殊当座借越極度額	300,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	300,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
給与及び賞与	255,869千円	
研究開発費	201,210千円	
賞与引当金繰入額	31,122千円	
役員退職慰労引当金繰入額	3,689千円	
退職給付引当金繰入額	2,193千円	
※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物	90千円	
機械装置及び運搬具	1,403千円	
土地	7,009千円	
合計	8,503千円	
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
工具器具及び備品	2,370千円	
※4. 減損損失		
当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類
奈良県 大和高田市	液晶 モジュール 組立設備	建物及び 土地等
<p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>液晶モジュール組立設備は、液晶モジュール組立部門の廃止に伴い、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失461,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地194,855千円、建物256,361千円及びその他10,441千円であります。</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>		
※5. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	201,210千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,185,448千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,026千円
現金及び現金同等物	2,184,421千円

(リース取引)

当連結会計年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	171,216	106,535	64,681
その他の 有形固定資産	44,475	21,097	23,378
ソフトウェア	8,520	7,356	1,164
合計	224,212	134,988	89,223

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	33,983千円
1年超	56,794千円
合計	90,777千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当
額

支払リース料	116,270千円
減価償却費相当額	107,814千円
支払利息相当額	9,070千円

支払リース料のうち、68,720千円は液晶モジュール
の受託組立に使用するリース資産に係るものであり、
受託先から同額を入金しております。

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差
額を利息相当額とし、各期への配分方法については、
利息法によっております。

(注)液晶モジュール事業に係るリース物件は、当該事業
の廃止に伴い、当連結会計年度に解約又は地位継承
いたしました。

(有価証券)

当連結会計年度(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,794	43,972	18,177
合計		25,794	43,972	18,177

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	69,276

(デリバティブ取引)

当連結会計年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としております。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的で利用しております。

なお、当該為替予約取引についてはヘッジ会計を採用しております。

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的のみ為替予約取引を利用することとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引は信用度の高い金融機関を通して行っているため、契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、重要性により稟議決裁又は取締役会の承認を経て経理部で実行されており、管理状況についても一定の基準により取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

(退職給付)

当連結会計年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、これ以外に日本縫製機械製造業厚生年金基金（総合型）に加入しておりましたが、平成16年10月31日付で同基金を脱退いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	361,565千円
年金資産の減少	△54,118千円
未認識数理計算上の差異	△63,370千円
退職給付引当金の減少	244,076千円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は225,992千円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額41,334千円は未払金、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	5,501千円
② 利息費用	1,771千円
③ 期待運用収益	△183千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,204千円
⑤ 厚生年金基金（総合型）の掛金	6,863千円
⑥ 確定拠出年金掛金	39,245千円
⑦ 退職給付費用	55,402千円
⑧ 確定拠出年金への移行に伴う損失	11,710千円
計	67,112千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	1.5%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	—
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計)

当連結会計年度
(平成17年9月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	49,400千円
棚卸資産評価損否認	46,682千円
繰越欠損金	130,239千円
その他	12,657千円
計	238,979千円
固定の部	
繰延税金資産	
繰越欠損金	160,164千円
減損損失否認	320,722千円
役員退職慰労引当金	24,764千円
その他	8,665千円
合計	514,317千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△10,273千円
計	△10,273千円
繰延税金資産(固定)の純額	504,043千円
繰延税金資産計	743,022千円
評価性引当額	△200,498千円
合計	542,524千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40%
(調整)	
住民税均等割	6%
交際費等一時差異ではない項目	9%
評価性引当額の減少	△83%
在外連結子会社に係る税率差異	8%
その他	1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	電子機器事業 (千円)	繊維機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,186,611	1,436,989	6,623,601	—	6,623,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,186,611	1,436,989	6,623,601	—	6,623,601
営業費用	4,723,346	1,344,693	6,068,040	—	6,068,040
営業利益	463,265	92,295	555,561	—	555,561
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,458,100	1,042,586	4,500,687	3,319,837	7,820,524
減価償却費	83,090	24,033	107,123	10,521	117,645
資本的支出	34,964	21,809	56,774	4,150	60,924

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	液晶製造機器 液晶モジュール組立 半導体製造機器 マルチワイヤーソー
繊維機器事業	自動裁断機、自動縫製機

3. 資産のうち、消去又は全社の項目の金額はすべて全社資産の金額であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）、繰延税金資産、賃貸資産及び遊休資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出のうち、消去又は全社の項目の金額は賃貸資産に係るものであります。なお当該減価償却費は営業外費用に計上しているため消去又は全社の項目の営業費用には含めておりません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	アジア・オセア ニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,306,170	378,496	20,970	78	1,705,714
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,623,601
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合（%）	19.7	5.7	0.3	0.0	25.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）アジア・オセアニア 中国、韓国、台湾
- （2）北米 アメリカ
- （3）欧州 イタリア、イギリス、ドイツ
- （4）その他地域 ベネズエラ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	北村吉郎	-	-	当社常務取締役 奈良県ハイテク工場団地協同組合代表理事	被所有 直接 0.79	-	-	債務保証①	192,677	-	-
								土地の賃貸による収入②	4,860	未収入金	405
								事務手数料の受入③	1,800	-	-
								会費の支払④	3,228	未払金	269
	山田磯子	-	-	当社監査役 当社顧問 弁護士	-	-	-	弁護士報酬⑤	2,800	-	-
	高島政廣 (当社代表取締役会長 高島王昌の長男)	-	-	当社顧問	被所有 直接 2.11	-	-	顧問料の支払⑥	5,400	-	-
	仙波隆一郎 (当社代表取締役会長 高島王昌の長女の配偶者)	-	-	仙波機械株式会社 代表取締役	被所有 直接 0.17	-	-	機械の売却⑦ 売却代金 売却損	596 1,283	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。これは、組合員全体の借入金額に対して、各組合員が連帯保証をする契約になっていることによるものです。また、当該借入金に対して、当社の土地及び建物を奈良県に担保提供を行っております。
 - ②当社所有の土地を同組合員に賃貸していることによる収入であります。取引条件については、固定資産税評価額及び占有面積等を勘案して決定しております。
 - ③同組合の事務管理業務に係る手数料収入であり、人件費の見込額に基づいて決定しております。
 - ④各組合員の占有面積及び従業員数等を勘案して決定しております。
 - ⑤弁護士報酬につきましては、一般的な弁護士報酬を基礎として支払っております。
 - ⑥当社顧問としての地位に基づき、月額450千円を支払っております。
 - ⑦機械の売却につきましては、当社と関連を有しない他の業者と同様の条件であります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	892円48銭
1株当たり当期純利益	16円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	88,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,094
期中平均株式数(株)	5,391,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年12月19日 (新株予約権272個 272,000株) 平成16年12月22日 (新株予約権3,764個 376,400株)

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

5. 生産状況

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額（千円）	構成比（％）
電子機器事業	5,156,236	78.2
（うち、液晶モジュール組立）	(435,640)	(6.6)
繊維機器事業	1,436,989	21.8
合計	6,593,226	100.0

（注）1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 液晶モジュール組立事業は、従来一事業部門として記載しておりましたが、当期から連結財務諸表を作成するにあたりセグメントを検討した結果、当連結会計年度より電子機器事業に含めて記載しております。なお、当事業は本年3月末をもって廃止いたしました。

4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比の記載は行っておりません。

6. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
電子機器事業	4,678,088	1,964,038
（うち、液晶モジュール組立）	(288,713)	(-)
繊維機器事業	1,704,401	599,165
合計	6,382,489	2,563,203

（注）1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 液晶モジュール組立事業は、従来一事業部門として記載しておりましたが、当期から連結財務諸表を作成するにあたりセグメントを検討した結果、当連結会計年度より電子機器事業に含めて記載しております。なお、当事業は本年3月末をもって廃止いたしました。

4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比の記載は行っておりません。

7. 販売状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額（千円）	構成比（％）
電子機器事業	5,186,611	78.3
（うち、液晶モジュール組立）	(435,640)	(6.6)
繊維機器事業	1,436,989	21.7
合計	6,623,601	100.0

（注）1. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、シャープ㈱の金額及び総販売実績に対する割合の（ ）は内数で、液晶モジュール組立による販売実績であります。

相手先	当連結会計年度 （自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）	
	金額	割合
	千円	％
シャープ㈱	1,012,061	15.3
	(435,640)	(6.6)
JUKI㈱	821,858	12.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 液晶モジュール組立事業は、従来一事業部門として記載しておりましたが、当期から連結財務諸表を作成するにあたりセグメントを検討した結果、当連結会計年度より電子機器事業に含めて記載しております。なお、当事業は本年3月末をもって廃止いたしました。

4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比の記載は行っておりません。